

プレスリリース

報道機関 各位

JPモルガン・アセット・マネジメント 「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」を新たに設定 —日本経済のさらなる成長を期待し、ラインアップを拡充—

[東京 2017年10月10日]

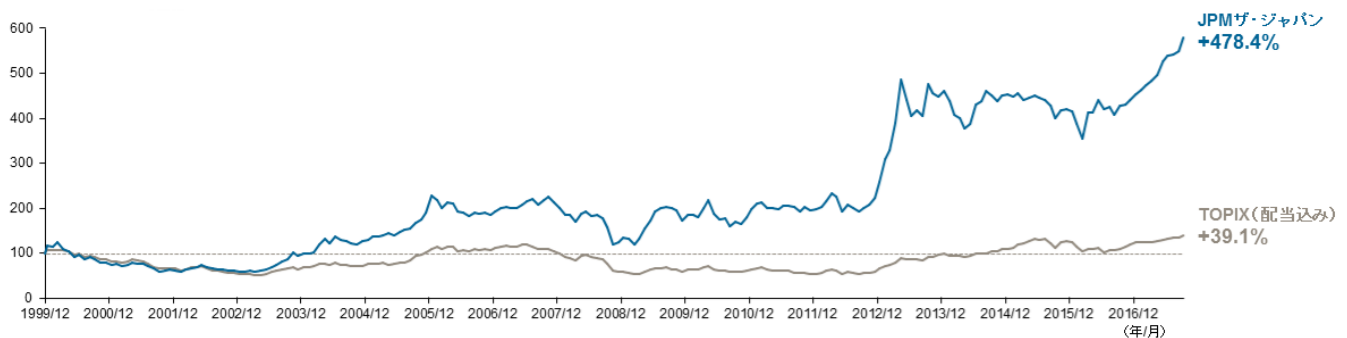
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、社長:大越昇一)は、本日、「JPMザ・ジャパン」に新たに年4回決算型を設定し、ラインアップを拡充しました。「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」(以下、「当ファンド」)は、野村證券株式会社、株式会社西日本シティ銀行、西日本シティTT証券株式会社、株式会社SBI証券で取り扱いが開始されます。

「JPMザ・ジャパン」は1999年12月に設定した年1回決算型の投資信託で、日本の株式を実質的な投資対象とし、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行っています。日本企業の業績は引き続き堅調で、今後もさらなる株価上昇が期待されることから、日本株運用の選択肢として、このたび年4回決算型を設定しました。当ファンドは、年4回の決算時に、基準価額が1万円(1万口当たり)を超えている場合に分配対象額の範囲内で分配が行われます^{*1}。

長期にわたる相対的に良好なパフォーマンス

「JPMザ・ジャパン」は、設定来の騰落率がプラス478.4%と、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の39.1%を上回るパフォーマンスをあげています^{*2}。過去のリーマン・ショックによる株価下落局面では、株価騰落率上位銘柄を選別できたことにより、ファンドの基準価額の下落を大幅に抑えました。また、市場全体の株価が上昇する局面においても、市場平均を上回る銘柄を保有し、良好な運用実績を収めました。このように、下落局面、上昇局面どちらにおいても市場平均を上回る運用成果を目指して日々運用を行っています。

<ご参考: パフォーマンスの推移^{*2}>



ボトムアップ・アプローチ^{*3}による銘柄選定で、成長が期待できる日本企業への投資機会を提供

当ファンドは、「JPMザ・ジャパン」と同様に、特に中長期で独自の成長ストーリーを有する銘柄をボトムアップ・アプローチで発掘し、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指して運用を行います。代表的な投資テーマとしては、IoT(モノのインターネット)普及によって成長が期待される半導体や電子部品分野や、普及拡大が見込まれる自動車の自動運転技術分野などがあげられます。

年4回決算の当ファンドは、定期的に利益を確定しながら運用を続けることが可能と考えており、日本株投資の醍醐味を感じていただきながらも、利益確定のタイミングを逃しにくいことが特長です。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、これからも、幅広いお客様のニーズにお応えしながら、新たな投資機会を提供すべく努めてまいります。

- *1 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- *2 「JPMザ・ジャパン」の運用実績を示したものです。2017年10月10日設定の「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」の実績ではありません。
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント グラフ期間:1999年12月15日(設定日)~2017年9月末(設定日の前営業日を100として指数化)騰落率は2017年9月末時点。
JPMザ・ジャパンのパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。TOPIX(配当込み)は、ファンドのベンチマークです。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- *3 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

(ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照ください)

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で140年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約1.5兆米ドルを有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界30カ国以上にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。詳細情報は www.jpmorganasset.co.jp にてご覧いただけます。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPモルガン・チェース)は総資産2.6兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務、コマーシャル・バンキング業務、個人・中小企業向け金融サービス業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関ならびに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの株式(NY証取:JPM)はダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されています。日本におけるJ.P.モルガンの情報は www.jpmorgan.co.jp にてご覧いただけます。

数値は2017年6月末現在

商品概要

ファンド名	JPMザ・ジャパン(年4回決算型)
商品分類	追加型投信／国内／株式
ファンドの目的	日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
運用の外部委託先	ありません。
購入価額	当初申込期間(2017年10月6日):1口当たり1円とします。 継続申込期間(2017年10月10日から2018年9月13日まで):購入申込日の基準価額とします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
設定日	2017年10月10日
信託期間	2017年10月10日から2022年12月14日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各14日(休業日の場合は翌営業日)です。
購入時手数料	手数料率は3.24%(税抜3.0%)を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.836%(税抜1.70%)がファンド全体にかかります。
販売会社	野村證券株式会社、株式会社西日本シティ銀行、西日本シティTT証券株式会社、株式会社SBI証券(10月11日販売開始)

「JPMザ・ジャパン」および「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」の主なリスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法 に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチ*により行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

*ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

注意事項

- 「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」は、年4回決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

「JPMザ・ジャパン」および「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」の諸費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率 1.836%(税抜 1.70%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	[JPM ザ・ジャパン] 「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率 0.0216%(税抜 0.02%)、上限年間 324 万円(税抜 300 万円))」 [JPM ザ・ジャパン(年 4 回決算型)] 「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率 0.0216%(税抜 0.02%)、上限年間 324 万円(税抜 300 万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率 0.0864%(税抜 0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。